

経営状況の概要（令和５年度）

1 団体の概要

団体名	公益財団法人 郡山コンベンションビューロー			設立年月日	平成8年6月28日
所在地	郡山市清水台一丁目3番8号			設立根拠	一般法人法第163条、公益法人認定法第4条
電話番号	024-991-1811	FAX番号	024-991-1812	所管部課	産業観光部 観光政策課
主な事業内容	コンベンションの誘致及び支援 コンベンションに関する情報の収集及び提供 コンベンション都市郡山及び福島県域の広報・宣伝				
webアドレス	http://www.kcb.or.jp/				

2 財務状況・財務分析（単位：千円）

資本金（基本金）等	120,200	千円	市出資（出捐）金	60,000	千円	出資比率	49.9	%
	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年度比	増減理由		
貸借対照表	総資産	145,524	138,934	141,661	2,727			
	流動資産	23,211	17,306	19,851	2,545	未払金（返還補助金）の増加による。		
	固定資産	122,313	121,628	121,810	182	敷金等の発生による。		
	負債	9,161	3,777	6,924	3,147			
	流動負債	9,161	3,777	6,924	3,147	未払金（返還補助金）の増加による。		
	固定負債	0	0	0	0			
	資本	136,364	135,157	134,737	▲ 420	過年度の事業中止に伴う繰越金を活用した備品更新等による。		
	累積欠損額	0	0	0	0			
損益計算書	a 経常収益	63,785	73,999	66,887	▲ 7,112	助成制度の減少に伴う受取補助金の減額		
	b 経常費用	65,450	75,206	67,307	▲ 7,899	助成制度の減少に伴う支払助成金の減額		
	c 経常収支差益（a-b）	▲ 1,665	▲ 1,207	▲ 420	787	繰越金活用の減少による		
	d 経常外収益	0	0	0	0			
	e 経常外費用	0	0	0	0			
	f 経常外収支差益（d-e）	0	0	0	0			
	g 特別収益	0	0	0	0			
	h 特別損失	0	0	0	0			
	i 特別収支差益（g-h）	0	0	0	0			
	j 税引前当期純利益（c+f+i）	▲ 1,665	▲ 1,207	▲ 420	787	繰越金活用の減少による		
	k 法人税等	0	0	0	0			
	l 当期純利益（j-k）	▲ 1,665	▲ 1,207	▲ 420	787	繰越金活用の減少による		
	m ※ 総収入（a+d+g）	63,785	73,999	66,887	▲ 7,112	助成制度の減少に伴う受取補助金の減額		

3 役職員の状況（令和５年度）※ 職員＝正規職員のみ記載

役員数	18 人	（うち市派遣）	0 人	（うち市退職者）	2 人
職員数	4 人	（うち市派遣）	2 人	（うち市退職者）	0 人
常勤役員平均報酬	4,584 千円	非常勤役員平均報酬	0 千円	職員平均年収	6,138 千円
役員平均年齢	65 歳	職員平均年齢	44 歳	人件費（R5）	29,133 千円
市退職者の役員就任割合	11.1 %		※参考	人件費（R4）	28,103 千円

4 団体への市関与の状況

（１）市の支出

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年度比	増減理由
補助金（助成）	33,579	41,161	33,387	▲ 7,774	
①運営費補助	23,335	23,335	21,254	▲ 2,081	助成事業の減少に伴う対象経費の減少
②事業費補助	10,244	17,826	12,133	▲ 5,693	助成制度の減少に伴う事業費の減額。
③その他補助	0	0	0	0	
利子補給金	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	
損失補償契約に伴う金利軽減額	0	0	0	0	
出資金、低利貸付等に伴う機会費用	0	0	0	0	
合計	33,579	41,161	33,387	▲ 7,774	
委託料（指定管理料を除く）	0	0	0	0	
うち随意契約	0	0	0	0	
指定管理料	0	0	0	0	

市からの委託業務の詳細（指定管理業務を除く）

市からの委託業務はなし。

（２）その他

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年度比	増減理由
損失補償契約に係る債務残高	0	0	0	0	
（将来負担額）	0	0	0	0	
（将来負担算入率）	0	0	0	0	
貸付金残高	0	0	0	0	
出資金	60,000	60,000	60,000	0	
出捐金	0	0	0	0	
合計	60,000	60,000	60,000	0	

5 監査等の結果

監査等種類	内部監査（監事）		
実施時期	令和5年4月24日		
指摘・意見	特になし		
対応状況	—		

6 経営に関する指標 単位：％

法人の自立性	令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和11年度	令和16年度	計算式
市からの収入割合	55.6	49.9	49.8	49.7	49.6	市からの委託料・補助金・指定管理料/総収入
市との随意契約比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	随意契約金額/委託料
外部委託率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	外部委託額等/随意契約金額
組織運営の効率性	令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和11年度	令和16年度	計算式
販売・管理費比率	46.8	51.4	51.3	51.2	51.1	販売・管理費/総収入
財務の健全性	令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和11年度	令和16年度	計算式
経常比率	98.4	99.4	100.0	100.0	100.0	経常収益/経常費用
自己資本比率	97.3	95.1	95.8	96.5	97.3	資本/総資産
流動比率	458.2	286.7	280.0	280.0	280.0	流動資産/流動負債
固定比率	90.0	90.4	90.2	90.0	89.8	固定資産/資本
人件費率	37.4	43.3	43.3	43.3	43.3	人件費/経常費用
利益率	▲ 1.6	▲ 0.6	0.0	0.0	0.0	経常収支差益/経常収益
売上高当期純利益率	▲ 1.6	▲ 0.6	0.0	0.0	0.0	当期純利益/経常収益
借入金依存度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	借入金+社債/総資産
余剰金（欠損金）	14,957	14,537	14,537	14,537	14,537	資本-基本金・資本金
指定管理依存度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	指定管理料/総収入

7 経営分析、評価及び将来展望について（2～6の分析）

	現在（分析・自己評価）	将来展望・中長期的ビジョン
法人の自立性	市及び商工会議所からの補助金のほか、自主財源として広告料、賛助会費がある。令和5年度には複数の自治体を訪問し、当法人の活動紹介を含めた営業を行い、1自治体が令和6年度から賛助会員に加入する運びとなるなど一定の効果が感じられている。	自主財源である広告料、賛助会費の増加に向けた取組みを継続していく。 広告料については、当法人が発行する広報誌等を継続して賛助会員に届け、広告媒体としての認知度向上を図る。賛助会費の増加については、新たな会員の獲得に向けて、市町村への訪問など当法人の活動紹介を行いつつ、加入を呼びかける。
組織運営の効率性	令和5年度の販売・管理費は3,439千円となり、前年度と比べ縮減することができたが、令和4年度をもって終了した助成制度があり、総収入がより大きく減少したため、販売・管理費比率が増加した。	引き続き、コスト意識をもった法人運営に努めていく。 本市だけでなく、他の地方でのコンベンション開催実績を踏まえた営業による誘致確率の向上や、長期的な開催が期待できる国際会議の誘致による件数あたりの経済波及効果の増加等により、効果的な営業活動を行っていく。
財務の健全性	当法人は公益財団法人であり、収支相償の考え方に則り、経常収益と経常費用の均衡を図る。令和5年度は未払金（返還補助金）の増加等により、自己資本比率、流動比率が減少したものの、限定的なものであり、財務の健全性は保たれている。	当法人の主な収入となっている補助金を拠出している市及び商工会議所に向けて、経済波及効果等の補助金の効果を示し、納得を得ていく。また、主催者のニーズの汲取りや提案を行い、コンベンションシティとしての評価を高めることで、主催者が自発的にコンベンションを開催するなど、流動比率の増、財務の健全性を保持する。

8 その他取組状況及び特記事項【団体回答欄】

令和5年度は国の行動制限や自粛要請も緩和され、郡山地域でのコンベンション開催による経済波及効果は約110億円となり、令和4年度比で1.5倍を上回った。コロナ禍前と比べると、コンベンション開催件数に比べ参加者数の回復率が低く、1件あたりの参加人数が少なくなっている。多くの方に郡山地域を訪れていただくため、コンベンション主催者に対しきめ細やかな支援を継続する。 自主財源となる広告料等の一般事業収益は増加しており、賛助会員の経済活動にも前向きな部分が見えてきているが、賛助会員数は7者増の16者減の微減となっており、引き続き加入の呼びかけを行っていく。
--

9 市の評価【事業評価】（指定管理業務を除く）

市から委託事業なし

10 市の評価【財務・経営状況評価（団体の経営分析を踏まえたもの）】

首都圏エリアを中心とした各種学会、団体等の誘致・訪問活動を実施したことにより、郡山地域でのコンベンション開催件数が増加し、経済波及効果がコロナ禍前を上回ったことは評価できる。また、新規会員入会があったことも評価できるが、それ以上の退会も目立つため、会費以上のメリットを示すなど、会員数維持のための方策を模索していくことが求められる。近年、資本を切り崩し、コンベンション誘致に向けた施策を講じており、小さい投資で小さな効果を生み出している現状にある。当該措置が効果を生み出される場合は、より大きな資本の活用策について検討されたい。
--